

経営概況について

平成15年5月28日

 沖縄電力株式会社

沖縄県経済の概要

1. 全国を上回る人口・世帯数の伸び(人口ピーク 全国 平成18年 沖縄 平成37年)
2. 「沖縄振興計画」に基づく施策の展開により全国平均以上の成長が期待される
全国を上回る GDP、1人当たりの所得の伸び
3. 平成23年には入域観光客数の目標値を650万人と設定。(平成14年実績：483万人)

人口の伸び

	平成13年	平成24年	平均伸び率
沖縄	133万人	140万人	0.47%
全国(沖縄除き)	12,596万人	12,571万人	0.02%

出所: 国立社会保障・人口問題研究所

GDP 伸び

	平成12年	平成23年	平均伸び率
実質県内総生産	3兆4,349億円	4兆5,311億円	2.6%程度
実質国内総生産	536兆円	-	1.2%程度

出所: 沖縄振興計画における「経済社会展望値」

世帯数(口数)の伸び

	平成13年	平成24年	平均伸び率
沖縄	604千口	683千口	1.12%
全国(沖縄除き)	54,784千口	57,017千口	0.36%

出所: 日本電力調査委員会(EI)

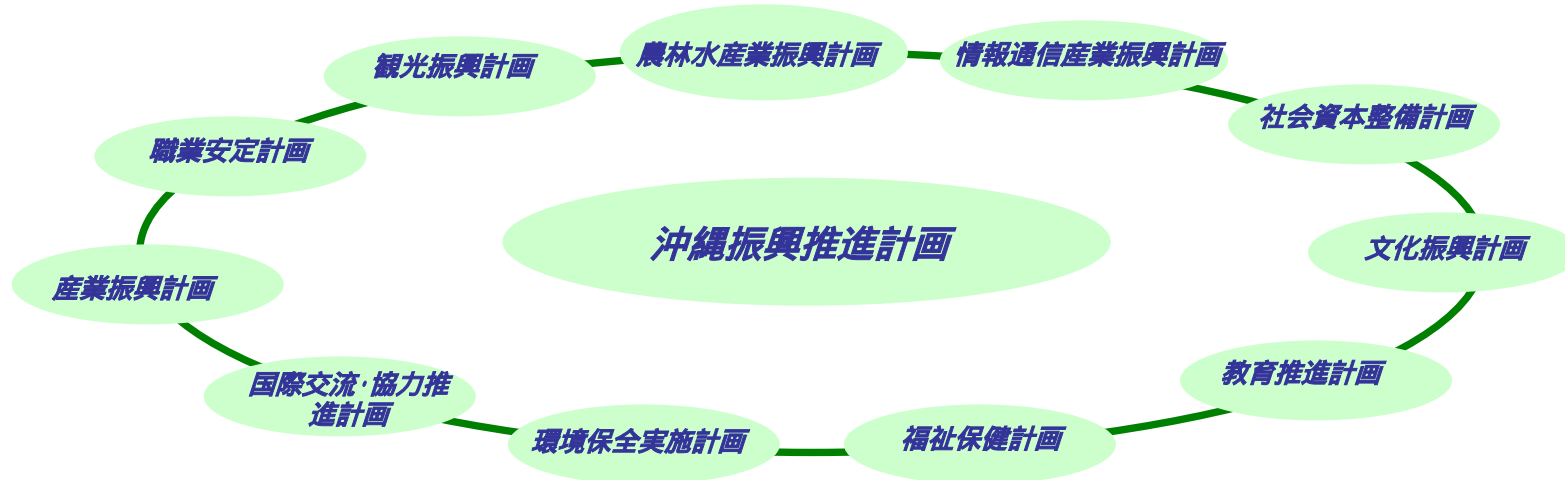
1人当たり所得の伸び

	平成12年	平成23年	平均伸び率
実質1人当たり県民所得	218万円	274万円	2.1%程度
実質1人当たり国民所得	300万円	340万円	1.1%程度

出所: 沖縄振興計画における「経済社会展望値」

沖縄振興推進計画の概要

「沖縄振興計画」に基づく施策の展開により全国平均以上の成長が期待される



印は平成14年9月10日付けで国の同意を得た4分野計画。

1. 「沖縄振興特別措置法」が平成14年4月1日に施行され、同法に基づく「沖縄振興計画」が同年7月に決定された。
2. 「沖縄振興推進計画」は沖縄振興計画を着実に推進する実施計画であり、特に観光や情報通信産業を柱とする経済振興が期待できる。
3. 人口の伸びに加え、これらの新たな経済振興策が期待できることなどから、電力需要は電灯・業務用電力を中心に堅調に伸びていくものと思われる。

沖縄振興推進計画 - 特別地区の概要

名称		1. 金融業務特別地区	2. 観光振興地域	3. 情報通信産業特別地区	
対象地域		名護市	海洋博公園、宜野湾西海岸 那覇新都心等の14の地域	名護・宜野座地区 那覇・浦添地区	
対象業種		金融業、金融関連業務	スポーツ・レクリエーション施設 教養文化施設、休養施設 集会施設、販売施設	特定情報通信事業 ・データセンター ・インターネット・イクスチェンジ ・インターネット・サービス・プロバイダー	
国 税	いずれかを選択	所得控除制度	35% 10年間 (直接人件費の20%を上限)	-	35% 10年間
		投資税額控除	機械等15%、建物等8%(法人税額の20%限度 繰越4年 投資上限額20億円)		
			機械・装置、器具・備品、建物等	機械・装置、建物等	機械・装置、器具・備品、建物等
地方税	地方交付税による減収補填措置		事業税・不動産取得税・固定資産税		
	特別土地保有税事業所税の非課税		特別土地保有税	特別土地保有税・事業所税	

平成15年度沖縄電力経営方針

「重点的に取り組む事項」

1. ISO9001の定着に向けて
2. 価格競争力の強化に向けて
3. お客様の満足を得るサービスの提供に向けて
4. 安定供給とコスト低減の両立に向けて
5. 企業価値を高めるために
6. 意識改革と能力向上のための環境作りに向けて
7. 地球環境との調和をめざして
8. 地域振興へ積極的に関わっていくために

電力需要について

平成14年度 電力需要

1. 民生用においては、家庭用電灯の口数及び業務用電力の需要数(kW)が安定して伸びたものの、夏場以降の気温が前年より低めに推移したことや、夏場において例年より台風の接近が多かったことに加え、お客さまの自家発への移行等の影響を受けて、前年度を下回りました。(- 1.0%)
2. 産業用においては、当社では生活関連需要のウェイトが高いため人口の増加等に伴い食料品製造業等を中心に安定して伸びる傾向にあります。平成14年度については湧水により海水淡水化施設の稼働が著しく増加したことや、石油精製業において、運転休止中の工場が再開したことなどから、前年度を上回りました。(4.2%)
3. 以上により、全体としてはほぼ前年並の68億8千3百万kWh(0.1%)となりました。
4. 最大電力は、夏場の気温が前年よりも低め(7月平均気温で 1.7)に推移したため、1,325千kWとなりました。(- 5.1%)

文末の()は対前年伸び率

電力需要について(つづき)

平成15年度 需要想定

1. 民生用においては、人口の増加に伴う家庭用電灯における口数の安定した伸びや、アメニティー志向の高まりによる家電機器の普及等による需要増、ならびに業務用電力における商業施設(ショッピングセンター、劇場など)、事務所などの新規需要の増加が見込まれることから、前年度を上回るものと予想されます。(2.6%)
2. 産業用においては、海水淡水化施設の需要減が見込まれるものの、人口の増加等に伴い食料品製造業に安定した増加が見込まれるほか、沖縄都市モノレールの開通もあり、前年度を上回るものと予想されます。(0.3%)
3. その結果、平成15年度の電力需要は70億3千6百万kWh(2.2%)と想定しました。
4. 最大電力は、前年度の最大電力が、夏場の気温が低く推移した影響を受けて計画値を下回りましたが、今年度は電力需要の安定した増加が予想されることから、1,419千kWと想定しました。
(7.1%)

文末の()は対前年伸び率

電力需要について

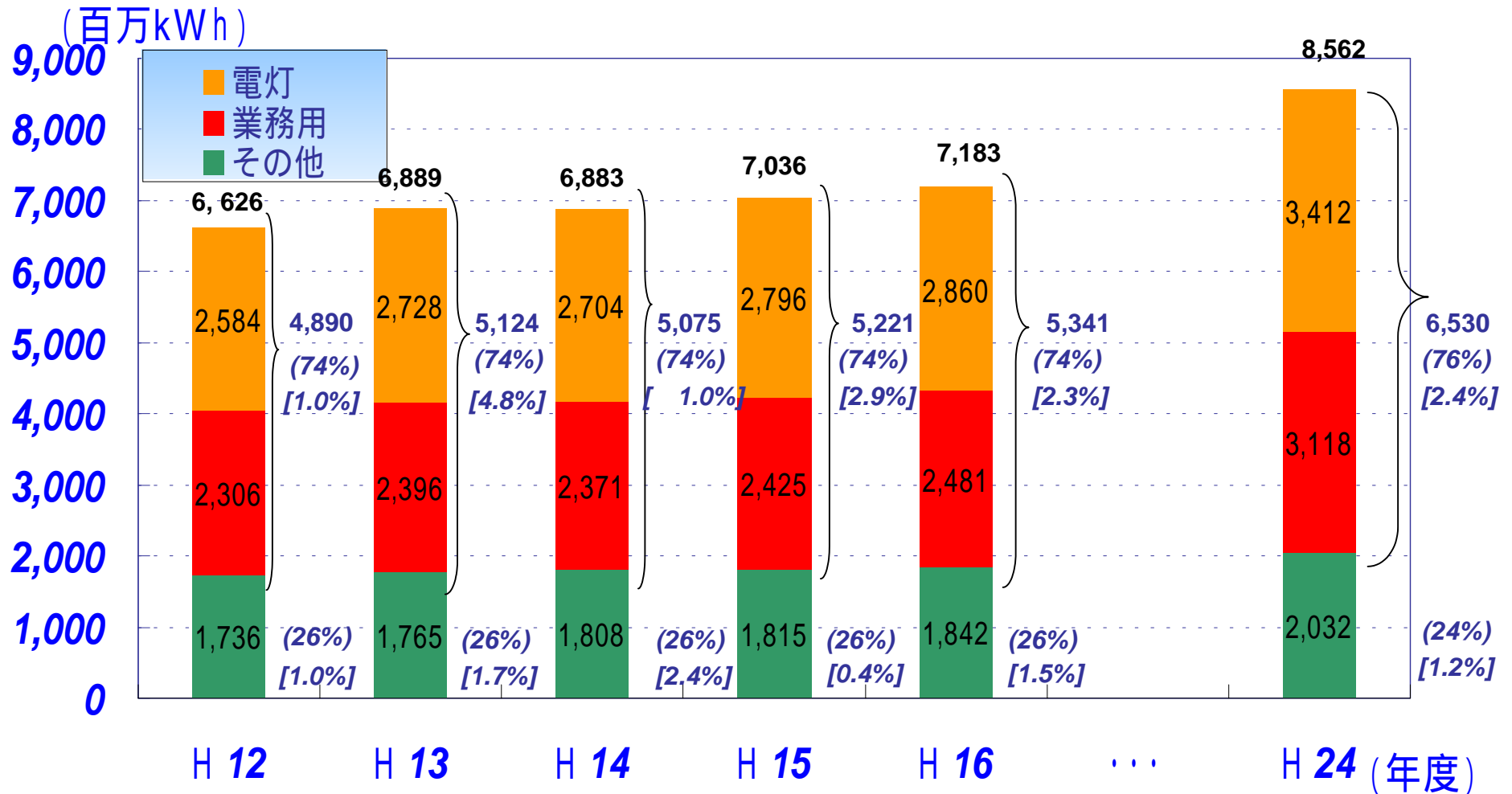
(単位：百万kWh、%、千kW)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度
販売電力量	電 灯	2,728	2,704	2,796
		-	(0.9)	(3.4)
	電 力	4,161	4,179	4,240
		-	(0.4)	(1.5)
	合 計	6,889	6,883	7,036
		-	(0.1)	(2.2)
最大電力(送電端)		1,396	1,325	1,419
		-	(5.1)	(7.1)

()は対前年伸び率。
過去最大電力は平成13年8月。

販売動向

◇ 電灯・業務用需要を中心とした安定成長



()は構成比、[]は対前年伸び率を示している。 8

H 15以降は想定値である。

平成15年度設備計画について

1. 主な電源開発計画

(単位：千kW)

年度	地点	燃料種別	出力	運転開始	備考
15年度 以降	金武火力2号	石炭	220	15-5	5月16日運開
	石垣第二4号	重油	10	17-6	着工準備中
	吉の浦火力1号	LNG	240	22-5	18年度着手
	吉の浦火力2号	LNG	240	23-5	18年度着手

備考：本島については今後10年間に使用を開始するもの、離島については今後5年間に使用を開始する出力が1万kW以上のものを記載。

2. 設備投資額

(単位：億円)

年度 設備別	平成14年度 実績	平成15年度	平成16年度
電源	57	94	58
流通	162	115	165
その他	16	35	59
合計	235	244	282

[参考] 平成15年度設備計画策定における基本的な考え方

沖縄振興計画の基本方針である県経済の持続的発展に向けたエネルギーの安定供給への対応と環境に配慮した電源開発の促進を図るとともに、長期的視点に立った効率的な設備形成を目指してなお一層の設備投資額の低減を図ることとし、今後10年間の設備投資目標額を2,500億円以下とした。9

平成15年度経営効率化計画について

1.企業体質の改善に向けて

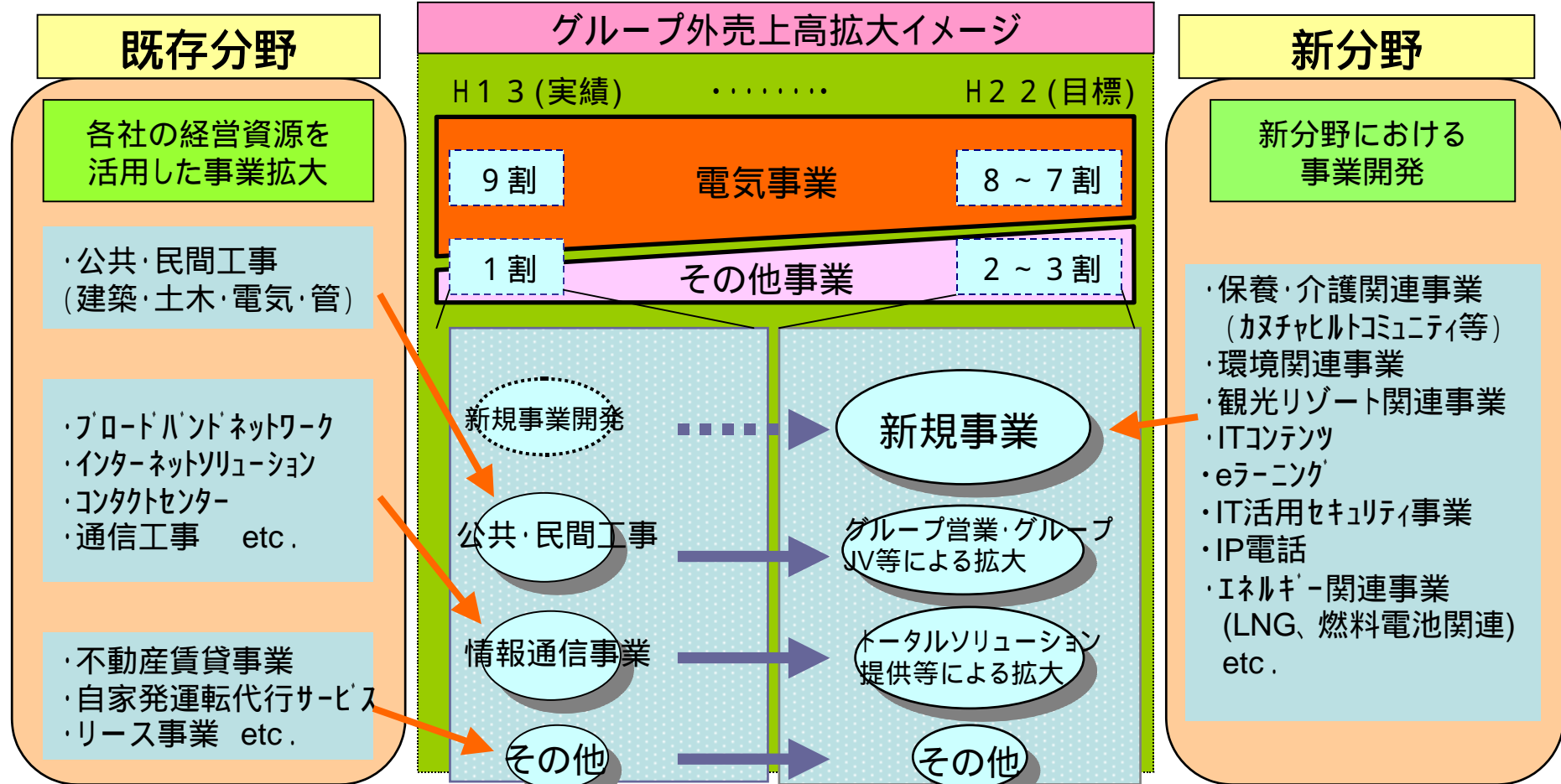
- (1) 年平均60億円以上の経常利益を確保します。(平成15年～24年度)
- (2) 有利子負債残高について、現状より250億円程度削減します。(平成19年度末)
- (3) 自己資本比率20%の達成を目指します。(平成16年度末)

2.平成15年度経営効率化計画

- (1) 営業力強化による負荷平準化の推進を行います。
- (2) 今後10年間の設備投資額を2,500億円以下に抑制します。
- (3) 設備の運用および保全の効率化に努めます。
- (4) 離島収支の改善に努めます。
- (5) 業務運営の効率化に努めます。

グループ外売上高拡大に向けて

グループの意識改革を含めた目標として、
グループ売上高の約3割を電気事業以外で獲得する目標を設定



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証
を与えるものではありません。
将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、
変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
沖縄電力株式会社
総務部 法務課 IR担当
TEL: 098-877-2341 (内線 2421、2423)
FAX: 098-877-6017
Email: ir@okiden.co.jp